

成長戦略の今後の課題

株式会社日本総合研究所 理事長 翁 百合

20 カ国・地域首脳会議（G20 大阪サミット）は自由、公平、無差別な貿易・投資環境の実現をうたった首脳宣言を採択して閉幕した。同時に開催された米中首脳会談でひとまず貿易摩擦の深刻化は避けられたが、引き続き不確実性の高い環境の中、日本企業はどのように持続的な成長を目指せばよいただろうか。

政府が6月下旬に公表した成長戦略でも明確に指摘されているが、日本経済の持続的な成長に必要なのは、生産性の向上である。経営者がデジタル化、データや人工知能（AI）活用に本格的に取り組み、付加価値の高い製品、サービスを創出することが鍵である。実現には日本企業に多い閉鎖的で自前主義のビジネスモデルの改革が必要だ。

例えば自動運転やさまざまなシェアリングサービス、金融とITが融合したフィンテックを考えても、デジタル技術を本格活用した創造的で高付加価値のサービスや製品の提供は、ベンチャー企業や大学の知見を結集するオープンイノベーション、他企業との連携とい

った開かれたビジネスモデルによって初めて実現できる。

現在はデジタル化や技術革新により社会的課題を解決する時代だ。経営者は従来の考え方にとらわれずにさまざまな企業と力を合わせて目標に向かって挑戦することが求められ、そうした経営者を選べるガバナンス（統治）の仕組みも重要だ。

一方、業種という概念がなくなっていく中で、政府はイノベーションを加速しデジタル社会を実現するための競争環境の整備、規制改革に迅速に取り組む必要がある。

また、資本市場改革も重要だ。証券取引所の上場基準の見直しなどによって、ガバナンスの水準や企業価値を高める動機づけを従来以上に企業に与えたり、成長が期待されるベンチャー企業に機関投資家が投資しやすくしたりすることが求められる。

2019年7月4日